

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業一覧

※本一覧は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に掲載した内容について記載したものであり、本市の予算額と相違がある場合があります。また、本交付金を充当しなかった事業についても記載しています。

年度	事業名	事業概要	事業始期(予定)	事業終期(予定)	実施計画に記載の総事業費(千円)	実施計画に記載した交付金関連事業費	事業の進捗状況・経過等
R5	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.3	515,468	給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯7,100世帯×70千円 事務費 18,468千円	終了
R5	低所得世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を維持する。	R6.1	R6.4以降	93,743	給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯900世帯×100千円 事務費 3,743千円	終了
R5	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業及び低所得世帯支援給付金給付事業(子ども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に係る子どもへの支援を行うことで、対象者の生活を維持する。	R6.1	R6.4以降	57,911	給付金額 R5年度分の低所得世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に係る子どもの人数 1,100人×50千円 事務費 2,911千円	終了
R5	シニアお買物券配布事業(物価高騰対応重点支援交付金分)	物価高騰の影響を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、市内店舗等で利用できる商品券「シニアお買物券」を配布。	R5.6	R6.3	45,853	商工会事業費補助金171,309千円(商品券本体単価10千円×16,300冊=163,000千円、印刷製本費4,881.525千円、管理費1,140千円、消耗品費99.5千円、換金依頼書130.35千円、手数料100.8千円、換金手数料単価0.12千円×16,300冊=1,956千円) 通信運搬費8,802千円(定型外郵便0.22千円×16,300=3,586千円、簡易書留0.32千円×16,300=5,216千円) 事務補助会計年度任用職員報酬613千円(単価1.16千円×6時間×22日×4人) 封筒作成委託料419千円 消耗品費20千円 費用弁償15千円 (うちR5補正予算分45,853千円)	終了
R5	キャッシュレス決済ポイント還元事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を鑑み、福生市商工会が実施するデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付することで、市内での消費喚起を促し、市内事業者支援を図る。	R5.12	R6.3	110,235	商工会事業費補助金110,235千円	終了
R6	定額減税調整給付金給付事業及び低所得世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.7	R7.3	507,184	R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 657世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1052世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 274世帯×100千円、子ども加算 1032人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 14412人(331910千円)のうちR6計画分事務費 70374千円	終了
R6	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.3	R7.3	255,301	R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7450世帯×30千円、子ども加算 960人×20千円のうちR6計画分事務費 12601千円	終了
R6	介護サービス事業所物価高騰支援事業	介護サービス事業所に対し、物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。	R7.2	R7.3	13,113	対象事業所数 76 居宅介護支援事業所85千円×14事業所=1,190千円 訪問介護85千円×11事業所=935千円 訪問入浴介護85千円×1事業所=85千円 訪問看護85千円×7事業所=595千円 訪問リハ85千円×2事業所=170千円 通所介護171千円×7事業所=1,197千円 通所リハ171千円×2事業所=342千円 福祉用具貸与販売85千円×3事業所=255千円 特定施設入居者生活介護341千円×7事業所=2,387千円 介護老人福祉施設576千円×4事業所=2,304千円 介護老人保健施設576千円×1事業所=576千円 地域密着型通所介護171千円×9事業所=1,539千円 短期入所療養介護171千円×1事業所=171千円 認知症対応型共同生活介護256千円×2事業所=512千円 短期入所生活介護171千円×5事業所=855千円 ※一般財源131千円	終了
R6	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	障害福祉サービス事業所に対し、物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。	R7.2	R7.3	6,584	対象事業所数 44 相談系、訪問系(短期入所除く)、その他事業所85千円×19事業所=1,615千円 訪問系(短期入所)145千円×1事業所=145千円 日中活動系事業所171千円×8事業所=1,368千円 居住系事業所288千円×8事業所=2,304千円 通所系事業所144千円×8事業所=1,152千円 ※一般財源65千円	終了
R6	産後ケア事業所物価高騰対策支援事業	産後ケア事業所に対し、物価高騰の影響を軽減するため、給付金を支給する。	R7.2	R7.3	262	対象事業所数 14 短期入所型10,300円×6か月×6事業所×1/2=185,400円 通所型5,400円×6か月×4事業所×1/2=64,800円 5,400円×3か月×1事業所×1/2=8,100円 居宅訪問型1,000円×3事業所=3,000円 ※一般財源4千円	終了
R7	定額減税不足額給付金給付事業及び住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.4	R8.3	266,338	R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6769世帯×30千円、子ども加算 782人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 12500人(244650千円)のうちR7計画分事務費 45678千円	実施中

年度	事業名	事業概要	事業始期 (予定)	事業終期 (予定)	実施計画に記載の 総事業費(千円)	実施計画に記載した交付金関連事業費	事業の進捗状況・経過等
R7	キャッシュレス決済ポイント還元事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を鑑み、福生市商工会が実施するデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付することで、市内での消費喚起を促し、市内事業者支援を図る。	R7.4	R8.3	90,000	福生市商工会事業費補助金90000千円(うち一般財源5259千円)	実施中
R7	高齢者物価高騰対応生活支援事業	市内に居住する65歳以上の高齢者を対象に、主食である「米」の購入に使用可能な「お米券」を配布することで、物価高騰による影響を緩和し、安心して暮らせる生活の支援を図る。	R7.7	R8.3	44,812	商品券配布委託料36795千円、通信運搬費7656千円、事務補助会計年度任用職員報酬141千円、印刷製本費173千円、費用弁償6千円、消耗品費41千円 合計44812千円(うち一般財源27341千円)	実施中